



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <https://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	67,971	30.8	2,038	135.5	2,118	141.0	1,437	176.2
29年3月期第2四半期	51,946	△17.8	865	△28.3	879	△26.5	520	△32.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,598百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,061百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	64.63	—
29年3月期第2四半期	22.77	—

(注)1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間299,228株、当第2四半期連結累計期間298,200株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	84,885	55,771	65.1	2,526.18
29年3月期	79,687	55,515	69.0	2,460.64

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 55,231百万円 29年3月期 54,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00			
30年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	14.7	2,900	35.8	3,000	40.2	2,100	65.2	96.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	24,855,283 株	29年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	2,991,530 株	29年3月期	2,507,766 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	22,236,875 株	29年3月期2Q	22,846,640 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)

1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、29年3月期298,200株、30年3月期2Q298,200株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、29年3月期2Q299,228株、30年3月期2Q298,200株含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策等を背景に、企業の設備投資および雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。次に、世界経済については、米国新政権の保守主義的な経済政策への懸念、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどの不安定な要素は見られるものの、総じて好景気基調で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業機器関連の好調に加え、娯楽機器関連が前年同期比で好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 679億71百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益 20億38百万円（同135.5%増）、経常利益 21億18百万円（同141.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 14億37百万円（同176.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は512億15百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

① 集積回路

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は240億59百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

② 半導体素子

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、通信機器関連・自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は73億63百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

③ 回路部品

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は94億13百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

④ LCD等

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は24億14百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、通信機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は79億63百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は144億9百万円（前年同四半期比214.5%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、民生用小型電子機器の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は23億46百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、848億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億98百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が28百万円減少したものの、現金及び預金が1億8百万円、受取手形及び売掛金が2億98百万円、商品及び製品が31億84百万円、原材料が2億81百万円、未収入金が6億77百万円、投資有価証券が3億22百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、291億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億41百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が56百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が15億71百万円、電子記録債務が28億円、未払法人税等が4億41百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、557億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が8億89百万円増加し、為替換算調整勘定が84百万円減少したものの、利益剰余金が9億84百万円、その他有価証券評価差額金が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が21億12百万円（前年同四半期比172.2%増）となり、売上債権の増加、未収入金の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払、自己株式の取得、配当金の支払等による支出等があったものの、仕入債務の増加、定期預金の払戻による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ22億33百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては254億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億71百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。これは主に売上債権の増加3億8百万円、未収入金の増加6億15百万円、たな卸資産の増加35億7百万円、法人税等の支払3億円の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益が21億12百万円および、仕入債務の増加43億62百万円による収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、20億86百万円（前年同四半期12百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による49百万円の支出等があったものの、定期預金の払戻による21億41百万円の収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億44百万円（前年同四半期比189.7%増）となりました。これは主に短期借入金の実行1億円の収入があったものの、短期借入金の約定弁済1億円、自己株式の取得8億89百万円、配当金の支払4億53百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題および北朝鮮をはじめアジアや中東における地政学的なリスクの存在はありますが、米国経済においては、雇用環境は引き続き良好に推移しており、欧州経済においても、金融緩和策および新興国・資源国の景気持ち直しを受け輸出が増加するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、国内においても、企業の業況判断および雇用・所得環境の改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

そのような中で、娯楽機器関連については、遊戯機器人口の減少および、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が定着し、市場規模は年々縮小しておりますが、上期については当社顧客の新機種投入により好調に推移いたしました。しかし、下期につきましては、新たに規制の変更等が予定されているため、予測が厳しい状況にあります。ただし、娯楽機器関連以外においては、産業機器関連が底堅く、特に産業用ロボットや半導体製造装置関連、中国の光通信用半導体等が堅調に推移する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,360	25,468
受取手形及び売掛金	25,726	26,024
商品及び製品	13,243	16,428
仕掛品	5	44
原材料	572	853
繰延税金資産	122	220
未収入金	8,416	9,093
その他	268	324
貸倒引当金	△71	△73
流動資産合計	73,644	78,384
固定資産		
有形固定資産	1,045	1,017
無形固定資産	221	203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	3,067
繰延税金資産	37	35
その他	1,995	2,179
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,775	5,279
固定資産合計	6,042	6,500
資産合計	79,687	84,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,318	16,890
電子記録債務	1,222	4,022
短期借入金	1,530	1,474
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	254	696
賞与引当金	407	449
役員賞与引当金	38	28
その他	805	823
流動負債合計	20,176	24,985
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
繰延税金負債	224	344
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	38	50
退職給付に係る負債	1,039	1,031
その他	188	196
固定負債合計	3,995	4,128
負債合計	24,171	29,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	37,251	38,235
自己株式	△2,862	△3,751
株主資本合計	53,625	53,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	908
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	758	673
退職給付に係る調整累計額	△29	△19
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,512
非支配株主持分	526	539
純資産合計	55,515	55,771
負債純資産合計	79,687	84,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	51,946	67,971
売上原価	47,415	61,990
売上総利益	4,531	5,980
販売費及び一般管理費	3,665	3,942
営業利益	865	2,038
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	33	34
為替差益	—	25
仕入割引	0	4
雑収入	15	13
営業外収益合計	83	119
営業外費用		
支払利息	24	26
為替差損	39	—
売上割引	2	3
雑支出	3	9
営業外費用合計	69	39
経常利益	879	2,118
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
支払和解金	56	6
投資有価証券評価損	43	—
その他	0	—
特別損失合計	104	8
税金等調整前四半期純利益	775	2,112
法人税等	243	662
四半期純利益	532	1,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	1,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	532	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	223
為替換算調整勘定	△1,548	△84
退職給付に係る調整額	6	10
その他の包括利益合計	△1,594	149
四半期包括利益	△1,061	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,068	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	7	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775	2,112
減価償却費	93	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△7
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	24	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	—
支払和解金	56	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	△308
未収入金の増減額 (△は増加)	△424	△615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	876	△3,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	4,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	△105
その他の資産・負債の増減額	△26	△178
その他	32	△26
小計	1,315	1,825
利息及び配当金の受取額	67	77
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△436	△300
和解金の支払額	△56	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910	—
定期預金の払戻による収入	910	2,141
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	6	7
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△93	△49
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△8
無形固定資産の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	—	0
その他の支出	△18	△6
その他の収入	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	2,086

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	△889
配当金の支払額	△463	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△965	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	2,233
現金及び現金同等物の期首残高	24,762	23,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,182	25,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,257	4,581	2,107	51,946	—	51,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,257	4,581	2,107	51,946	—	51,946
セグメント利益 又は損失(△)	1,692	△72	134	1,755	△889	865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,215	14,409	2,346	67,971	—	67,971
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,215	14,409	2,346	67,971	—	67,971
セグメント利益	2,617	268	131	3,016	△978	2,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。